

議案第 11 号

令和 6 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	900,055	941	900,996
第 1 項 営業費用	866,046	941	866,987

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 217,122 千円」を「不足する額 217,320 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 123,469 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 123,667 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	750,081	198	750,279
第 1 項 建設改良費	547,562	198	547,760

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	29,819	1,139	30,958

令和7年1月21日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

○

○

予算に関する説明書

- 第1 令和6年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 令和6年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和6年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 令和6年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和6年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		900,055	941	900,996	
	1 営業費用		866,046	941	866,987	
		1 管 渠 費	107,947	450	108,397	
		4 普 及 指 導 費	5,647	295	5,942	
		5 総 係 費	69,670	196	69,866	

資本的収入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		750,081	198	750,279	
	1 建設改良費		547,562	198	547,760	
		1 事 務 費	9,796	198	9,994	

第2 令和6年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	6,655	△ 941	5,714
小計	207,285	△ 941	206,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,904	△ 941	173,963
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 493,807	△ 198	△ 494,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,207	△ 198	△ 261,405
資金増加額（又は減少額）	△ 20,096	△ 1,139	△ 21,235
資金期末残高	545,066	△ 1,139	543,927

第3 令和6年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(0) 4	0	14,156	11,822	25,978	4,980	30,958
補正前	0	(0) 4	0	13,601	11,306	24,907	4,912	29,819
比 較	0	(0) 0	0	555	516	1,071	68	1,139

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	補正後	636	793	336	361	1,982	0	5,870	1,844
	補正前	636	771	336	361	1,900	0	5,528	1,774
	比 較	0	22	0	0	82	0	342	70

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外書きしている。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	555	給与改定に伴う増加分	555
報 酬	0		
手 当	516	給与改定に伴う増加分	516 [期末手当] 2.45月→2.5月 [勤勉手当] 2.05月→2.1月

第4 令和6年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		36,339	
イ 建 物	10,709		
減価償却累計額	3,182	7,527	
ウ 構 築 物	11,496,194		
減価償却累計額	2,585,703	8,910,491	
エ 機 械 及 び 装 置	823,184		
減価償却累計額	110,194	712,990	
オ 車 両 運 搬 具	2,373		
減価償却累計額	1,067	1,306	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,754		
減価償却累計額	80	1,674	
キ 建 設 仮 勘 定		170,110	
有形固定資産合計			9,840,437

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		807,553	
無形固定資産合計			807,553

固 定 資 産 合 計 10,647,990

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 543,927

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	100,953		
イ 営 業 外 未 収 金	5,828	106,781	
未収金貸倒引当金		442	106,339

流 動 資 産 合 計 650,266

資 産 合 計 11,298,256

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等充当企業債

1, 918, 587 1, 918, 587

固定負債合計

1, 918, 587

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等充当企業債

215, 785 215, 785

(2) 未 払 金

ア 営業未払金

81, 481

イ その他未払金

68, 858 150, 339

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

1, 524

イ 法定福利費引当金

302 1, 826

(4) そ の 他 流 動 負 債

ア 預り金

506 506

流動負債合計

368, 456

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8, 271, 218

長期前受金収益化累計額

1, 789, 199

繰延収益合計

6, 482, 019

負債合計

8, 769, 062

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

ア 固有資本金

1, 383, 845

イ 出資金

643, 356 2, 027, 201

資本金合計

2, 027, 201

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 他会計補助金

36, 339

資本剰余金合計

36, 339

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減債積立金

19, 500

イ 当年度未処分利益剰余金

446, 154

利益剰余金合計

465, 654

剰余金合計

501, 993

資本合計

2, 529, 194

負債資本合計

11, 298, 256

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 6～30 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は656,923千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として5,802千円を支給するため、賞与引当金1,457千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,145千円を支出するため、法定福利費引当金289千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権65千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金65千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和6年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益の収入及び支出

支 出

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

（単位：千円）

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管 渠 費	107,947	450	108,397	
1 給 料	2,724	245	2,969	
2 手 当	1,801	180	1,981	
4 法 定 福 利 費	931	25	956	
4 普 及 指 導 費	5,647	295	5,942	
1 給 料	3,029	172	3,201	
2 手 当	1,314	106	1,420	
4 法 定 福 利 費	811	17	828	
5 総 係 費	69,670	196	69,866	
1 給 料	4,178	53	4,231	
2 手 当	2,942	72	3,014	
4 法 定 福 利 費	1,527	12	1,539	
35 負 担 金	45,974	59	46,033	退職手当組合

資本の収入及び支出

支 出

第1款 資本の支出

第1項 建設改良費

（単位：千円）

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	9,796	198	9,994	
1 給 料	3,670	85	3,755	
2 手 当	2,971	88	3,059	
4 法 定 福 利 費	1,450	14	1,464	
35 負 担 金	478	11	489	退職手当組合

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
土 地	36,339	0	0	36,339	0	0	0	0	36,339
建 物	10,709	0	0	10,709	1,591	1,591	0	3,182	7,527
構 築 物	11,450,534	45,660	0	11,496,194	2,215,965	369,738	0	2,585,703	8,910,491
機 械 及 び 装 置	492,012	334,678	3,506	823,184	85,162	26,609	1,577	110,194	712,990
車 両 運 搬 具	2,373	0	0	2,373	639	428	0	1,067	1,306
工 具 器 具 及 び 備 品	1,547	1,644	1,437	1,754	1,094	20	1,034	80	1,674
建 設 仮 勘 定	92,505	459,587	381,982	170,110	0	0	0	0	170,110
計	12,086,019	841,569	386,925	12,540,663	2,304,451	398,386	2,611	2,700,226	9,840,437

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	787,411	62,515	0	42,373	807,553
計	787,411	62,515	0	42,373	807,553

(単位：千円)

0

0